

羅針盤

主幹 荒木 光弥

途上国のインフラ開発協力 求められる新たなODAの道

民間資金の動員

上川陽子外務大臣は、3月1日、大臣直轄の有識者会議で「政府開発援助（ODA）を触媒に、いかにして民間資金を動員していただけるのか、前例にとらわれずに新しいODAの在り方を模索していくことが重要である」と述べた。

こうした発言は、援助のピーク時に比べると半減しているODA予算を補うために、どうしても民間資金を活用していただけるかが問われているからであろう。例えば、途上国援助によるインフラ開発において、民間資金をどういう形で導入すればよいか

が主要なテーマとなろう。一口に民間資金の活用と言っても、長期にわたって莫大な資金を必要とするインフラ開発をどういう形で、官民共同で推進していただけるのか、あるいは民間ベースの大型開発案件をODAがどういう形でバックアップできるのかが大きな課題となろう。

そこで、思い出されるのが、安倍政権時代の政府主導による海外経済協力である。まず、従来からの「対外経済協力関係閣僚会議」（ODAの司令塔と言われた）に代わって、新たに「海外経済協力会議」を2006年4月に設置した。次の2012年の政権担当時代には、“日本経済の再生”を唱えて登場し、首脳外交を展開する中で、インフラ輸出などのトップセールスを展開して、それまでの実績の3倍に当たる約9兆円という巨額の経済効果をもたらしている。

つまり、トップセールスの成果を世に示し、インフラ輸出の奨励を目指したわけだが、民間ベースではトップセールスには追いつけないという悲鳴も上がった。インフラ整備のための協力は、もともとはODA（円借款協力）の得意とする分野だ。しかし、それは言うまでもなく、基本的には相手国からの要請手続きを経て始まるものである。

その意味で、トップセールスはイレギュラーなパターンとも言え

るもので、つまり、特殊なケースだと言ってもよいであろう。しかし、首相自ら日本の将来へ向けて、日本の経験と技術力を生かしたトップ外交を展開した意義は大きいと言える。

安倍政権時代の回想

ここで、もう少し安倍政権時代を振り返ってみたい。2018年にはタイ、ミャンマー、ベトナム、ラオス、カンボジアの5カ国と「日本・メコン地域諸国首脳会議」が東京で開催され、質高のインフラや水資源管理などでの連携・協力を盛り込んだ「東京戦略2018」が採択されたが、それは150項目に及ぶ協力内容であった。

さらに、2019年3月には「経済協力インフラ戦略会議」が開催され、電力、鉄道などのシステム機器輸出に加え保守や維持管理といったアフターサービスでも政府機関による金融支援を決めている。

こうした一連の動きが、その後も継続されているかどうかは判然としませんが、それはたぶん今も継

特集

質の高い教育とは SDG4実現のために

持続可能な開発目標 (SDGs) の前進ミレニアム開発目標 (MDGs) では教育分野の目標として「普遍的な初等教育の達成」を掲げていた。100%とは言えないが、2015年には初等教育の就学率は9割を達し、確実に改善が進んだ。そして、周知の通りSDGsでは「質の高い教育をみんなに」と、初等教育に限定せずに広義の教育での目標を掲げることになった。しかし、“質の高い”とはいったいどんな教育を指すのだろうか。そして、その教育の普及のために日本はどのような協力をしているのだろうか。教育協力を再考し、現代社会に求められる教育の在り方を探る。



昼休みに遊ぶガーナの子ども達＝編集部撮影



Zoom UP! 数字で見る世界の教育

1. 総論

● 複雑性・多様性が増す教育課題と国際協力

広島大学 教育開発国際協力研究センター長 吉田 和浩氏

2. 日本の協力

● 住民参加で教育改善の土台をつくる

JICA国際協力専門員(基礎教育) 國枝 信宏氏

● 教科書開発支援から学習スタイルと教師の変革へ

JICA国際協力専門員(教育) 西方 憲宏氏

● 現場と教育省の2つの視点を効果的に活用

JICA教育政策アドバイザー 木田 光二氏

JICA海外協力隊 内山 翔太氏

● 「個別最適」な教育を途上国にも安価で提供

(株)すららネット 代表取締役社長 湯野川 孝彦氏

● ICTでどこでも誰でも教育を受信、発信

(株)教育情報サービス 代表取締役社長 荻野 次信氏

● どの視点で「質の高い教育」を語るのか

上智大学University Education Administrator 山崎 瑛莉氏

● コロナ禍と「教育の質」

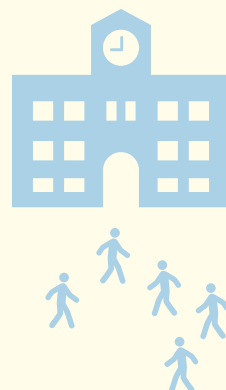


数字で見る世界の教育

コロナ禍が世界を襲い、持続可能な開発目標 (SDGs) の進捗状況は停滞したと言われる。教育分野ではどうだろうか。世界の教育に関する最近のデータから現状を探る。

就学率

- 2021年時点、学校に通っていない子どもたち (6~17歳) は **2億4,400万人**。
- 初等教育就学年齢 (小学校学齢期: 一般的には6~11歳) の子どもたちの **9%** (約11人に1人) の **6,700万人** が学校に通っていない。
- 中等教育前期の学齢期 (中学校学齢期: 一般的には12~14歳) の子どもたちの **14%** (約7人に1人) にあたる **5,700万人** が、学校に通っていない。
- 中等教育後期の学齢期 (高等学校学齢期: 一般的には15~17歳) の子どもたちの **30%** (約3人に1人) にあたる **1億2,100万人** が、学校に通っていない。
- 小学校に通っていない子どもの割合が世界で最も高い国々は、**南スーダン(62%)、赤道ギニア(55%)、エリトリア(47%)、マリ(41%)**。
- サブサハラアフリカは、学校教育を受けられない子どもの数が最も多く、その割合が増加している唯一の地域。2009年以降、学校に通えない子ども (6歳~17歳) は **2,000万人増加** し、2021年には **9,800万人** に達した。



※参照: UNICEF「ユニセフの主な活動分野 | 教育」サイト

インターネットへのアクセス

- 15~24歳の若者の間で、**7億5,900万人** (63%) が自宅でインターネットを利用できない。
- 世界で、都市部の学齢期の子ども約60%が自宅でインターネットにアクセスできないのに対し、農村部では約**4分の3**がアクセスできていない。



家庭でインターネットに接続していない3-17歳の学齢期の子どもとの割合と数 (地域別)

地域	割合	数
西部・中部アフリカ	95%	1億9,400万人
東部・南部アフリカ	88%	1億9,100万人
南アジア	88%	4億4,900万人
中東・北アフリカ	75%	8,900万人
ラテンアメリカ・カリブ海諸国	49%	7,400万人
東欧・中央アジア	42%	3,600万人
東アジア・太平洋地域	32%	1億8,300万人
世界	67%	13億人

※参照: ユニセフ・国際電気通信連合 報告書「家庭でインターネットに接続できる子ども・若者の数は？」